

規制改革推進会議農業ワーキング・グループ

「牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見」に関する

提言書

平成28年12月19日

北海道農業法人協会

酪農部会

先般、民放テレビの情報番組において、ここ数年の『バター不足』は、あたかも指定生乳生産者団体（以下、指定団体）であるホクレンが仕組んでいる様に放送されました。

これは消費者に対し、乳製品製造と供給の実情に関して誤った印象を与えるものであり、規制改革推進会議で行われてきた、『真に農業者のため、そして消費者のためになる農協改革、生乳改革』という改革の方向性を曇らせるものであります。現在の酪農業は多くの課題を抱えていますが、誤った方向で改革が進むことは、安全安心な生乳生産に日夜努力を続けている我々酪農生産者にとって、望むものではありません。

生乳は栄養が豊富である反面、傷みやすいという性質があるため、搾乳後は速やかに加工を行う搬入先を決定し、牛乳、チーズやバターなどに加工される必要があります。この時、よりフレッシュさを求められる飲用向けの牛乳から製造されなければなりません。

北海道は、全国的に生乳生産が大幅に落ち込む中、これまでのようにフレッシュな牛乳の供給を維持するために、飲用向けとして本州へも大量に生乳ならびに牛乳を送らなければならない立場にあります。そして残りを加工向けとし、各乳業メーカーがバター、チーズ、生クリーム等を製造している実情があります。

酪農生産者としては、生乳の全てを販売単価の高い飲用乳として出荷できるのであれば最良ではありますが、食生活での必需品である加工品も大切な製品であり、使用される用途にかかわることなく、責任をもって生乳を供給していきたい思いがあります。

『生乳不足の原因は何であるのか？』

その原因は多岐にわたると考えられますが、根本的な解決のためには、持続的に酪農業が発展していくことが大切であると考えます。そのためにも我々酪農生産者とその経営力を十分に発揮できる環境が整えられることを強く求めるものであり、北海道の酪農生産現場から見た意見として、規制改革推進会議の牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見に対し、以下の項目を提言いたします。

記

（１）生産者が自ら自由に出荷先等を選べる制度への改革

現状でも個々の生産者が様々なリスクを判断し、自らが自由に出荷先を選べることのできる制度となっており、生乳生産・流通の面だけに着目するのであれば、制度改革は必要ないのではないかと考えます。

（２）指定生乳生産者団体のみを受け皿とする加工原料乳生産者補給金制度の改革

現在の制度は、生乳を用途別に分けることを前提としています。そのことが、加工原料乳

地帯としてこれまで成長してきた北海道酪農と他都府県の酪農を分断し、また全国の地域がそれぞれに有する付加価値を十分に発揮できない体制としているのではないかと考えます。そのため、酪農生産者が全国平等にその経営力を発揮できる仕組みとすべく、全国一律の乳価となるような仕組みを求めます。

(3) 販売を行う農協等と乳業メーカーとの乳価交渉の改革

農協の代表者からなる生乳受託販売委員会の意向を基に、指定団体が乳業と乳価交渉し、その交渉結果を上記委員会に対し説明・了承を得る現在の体制は、形としては、酪農生産者の意向を反映できるシステムであるように見えます。しかし、生産者の経営状況が多様化してきた現状においては、意思決定のために必要な情報の収集が硬直化していると言わざるを得ません。そのため、既存の交渉システムに加え、幅広い酪農経営者がオブザーバー等として参加するなど、より透明性の高い交渉ならびに情報共有システムの構築を求めます。

(4) 酪農関連産業の構造改革

酪農業は、地域における基幹産業のひとつとして発展し、様々な産業との連携を持つ裾野の広い産業となっています。その中で、酪農法人経営者は、経営力を発揮することで規模拡大や六次産業化等への挑戦を行い、生乳生産の拡大や地域における新たな食文化の発展に取り組んできました。今後も酪農法人経営者が、その経営力を存分に発揮していくためにも、「農協組織の主役は、農業者である」という農協改革の考え方に基づき、農協が酪農法人の活動を支援していくことを求めます。

(5) 酪農家の「働き方改革」

協業を含めた法人化は、将来にわたって地域の酪農産業が維持していくことができるように、省力化や働き手の福利厚生の上昇などを見据えて進んできました。搾乳ロボットに編入した支援は、これまで先駆的に効率化を図ってきた生産者にとっては利用しづらいこともあり、働き手の確保に効果が期待できるソフト面での対策が強化されることを求めます。

(6) 販売者、消費者の「応援」

牛乳・乳製品は、極めて深く日本の食生活に浸透している食材であり、誰もがこれからも気軽に利用できる食材であるべきと考えます。そのためにも、酪農生産者が消費者の期待に応え、安全で安心な牛乳・乳製品を適正な価格で消費者に届けることができる仕組みを継続して行けるように、酪農生産者から消費者までが一体となって考えていくことが大切であると考えます。

以上